

業 務 の ご 報 告

2023年度上半期版

2023年度上半期（4月1日～9月30日）ディスクロージャー誌

いつも「せきしん」をご利用いただき誠に有難うございます。
私どもの業績についてご理解賜り、更に信頼を深めていただけたら幸いです。



せきしんと地域社会

地元とともに

当金庫は、関市を中心とした15市町（9市6町）を事業区域として、地元の中小企業者や住民の皆様が会員となってお互い助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の金融機関です。

また、当金庫は明治41年創業以来、この信用金庫の基本理念を忠実に守り、地域社会の一員として地元の中小企業や住民との深い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。また、金融機能の提供にとどまらず、文化、環境、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に向けて積極的に取り組んでおります。

せきしんのSDGs宣言

当金庫は、国連サミットで採択された「SDGs」（持続可能な開発目標）に賛同し、経営理念である「豊かな地域社会の繁栄に貢献」のもと、地域金融機関としてその役割を果たすべく、次の基本方針を掲げ、事業活動等を通じ、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

1. わたしたちは、持続可能な開発目標に向け、地域のお客様と接する機会を積極的に創造し、地域の産業をサポートし、地方創生、持続可能な地域社会づくり・発展に努めてまいります。
2. わたしたちは、地域の諸団体と連携を深め、活気ある住みよいまちづくりに貢献してまいります。
3. わたしたちは、地域のお客様の生活向上に向けて、役職員全員がきめ細かい金融サービスを提供できるよう努めてまいります。

せきしんカーボンニュートラル・アクションプラン

関信用金庫は地球温暖化対策としてカーボンニュートラルを目指すとともに、地域金融機関として地域社会、お客様のカーボンニュートラルへの取り組みを支援していきます。

カーボンニュートラルへの主な取り組み

1. 電力使用量の削減
2. コピー用紙使用枚数の削減
3. 省エネ、温暖化対策に関する相談の受付
4. 補助金申請に対する支援
5. セミナー開催及び情報提供
6. お客様のカーボンニュートラル関連投資への金融支援

※電力使用量削減目標

目標期間	目 標
2013年度～2020年度	2020年度実績 基準（2009）年度比 10.5%削減
2021年度～2030年度	2030年度実績 基準（2009）年度比 19.0%削減

※関信用金庫の電力使用量推移（kwh）

	全体使用料	2009年比増減率
2009年度	1,460,817	
2018年度	1,366,122	▲ 6.48
2019年度	1,233,078	▲ 15.59
2020年度	1,262,043	▲ 13.61
2021年度	1,156,581	▲ 20.83
2022年度	1,125,752	▲ 22.94

※2009年度比
で電力使用量を
22.94%
削減しています。

せきしん省エネルギー設備サポートローン

令和4年11月1日(火)より
「せきしん省エネルギー設備サポートローン」を発売しました。

商品内容

- ご利用いただける方 法人・個人事業者の方
※「省エネルギー設備投資に係る利子補給金」事業の要件を満たし、一般社団法人環境共創イニシアチブ(SII)に対し融資計画書の提出・承認が必要となります。
- ご融資金額 100百万円以内(10万円以上、10万円単位)
- ご融資期間 証書貸付 10年以内
- ご融資金利 当金庫所定の金利となります
※詳しくは各営業店にお問い合わせください。

利子補給対応商品

省エネルギー設備投資に係る利子補給金及び地域脱炭素融資促進利子補給事業の指定金融機関採択について

当金庫は今年度、経済産業省の「省エネルギー設備投資に係る利子補給金」及び環境省の「地域脱炭素融資促進利子補給事業」の2事業につきまして指定金融機関として採択されました。

蘭市は昨年、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を行いました。当金庫は地域金融機関として、両事業を利用した融資推進により地元企業の脱炭素やSDGsへの取組みを応援し、地域全体のSDGs達成に向けた取組み強化につなげていきます。

制度概略

省エネルギー設備投資に係る利子補給金	地域脱炭素融資促進利子補給事業
(1) 省エネルギーに資する設備投資等で定められた要件を満たす事業で所定の手続きを完了した当金庫の融資に対し、利子補給されます。	(1) 定められた要件を満たす事業で所定の手続きを完了し、当金庫の地域脱炭素に資するESG融資に対し、利子補給されます。
(2) 利子補給内容 ・利子補給対象融資額 最大 100億円 ・利子補給率 最大 1.0% ・利子補給期間 最大 10年	(2) 利子補給内容 ・利子補給対象融資額 最大 10億円 ・利子補給率 最大 1.0% ・利子補給期間 最大 3年

せきしんSDGsローン 10.1

令和3年10月1日より「せきしんSDGsローン」を発売しました。
関信用金庫もSDGs宣言を行っておりますが、この商品は、SDGsや地球環境、労働環境に配慮した取組を行う事業者の皆さまを応援するため、新商品として発売しました。

【商品内容】

- ・ご利用いただける方
SDGsや地球環境、労働環境に配慮した取組資金を必要とする法人・個人事業者の方
- ・ご融資金額
100百万円以内
(10万円以上、10万円単位でのお申込みとなります)
- ・ご融資期間
手形貸付 1年以内
証書貸付 10年以内
(ただし運転資金のみの場合は7年以内となります)
- ・ご融資金利
当金庫所定の金利となります

SDGsの主な取り組み事例

ゴール 1. 貧困をなくそう

- ① こどものみらい古本募金の実施（令和5年10月より）



ゴール 3. すべての人に健康と福祉を

- ① 関信用金庫杯 学童軟式野球・スポ少バレーボール大会の開催
- ② 公益財団法人せきしん地域振興協力基金による各種団体への助成事業の実施
- ③ 年金受給指定のお客様を対象とした暮らしに関するセミナーを開催
- ④ 認知症サポーター養成講座の実施
- ⑤ 関市と連携した「事業所従業者等生活資金融資」を発売



ゴール 4. 質の高い教育をみんなに

- ① 教育ローン「前途洋々」、教育カードローンの取扱い
- ② 小学生低学年を対象とした金融教育「せきしんキッズスクール」の開催
- ③ インターンシップ実習生の受入れおよび高校生を対象とした職場見学を実施
- ④ 教育資金一括贈与非課税制度に対応した専用口座の取扱い



ゴール 5. ジェンダーの平等を実現しよう

- ① 「関市女性が働きやすい職場」に認定
- ② 「せきしん創業支援ローン」の女性、シニアに対する金利優遇実施



ゴール 6. 安全な水とトイレを世界中に

- ① 東支店新築移転に伴い、駐車場内にバリアフリーのトイレを設置



ゴール 7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに

- ① 営業店等照明のLED化による省エネの推進
- ② エコ関連設備導入を伴うリフォームローンの金利優遇対応



ゴール 8. 働きがいも経済成長も

- ① 取引先経営者で組織する「せきしん経済クラブ」の運営
- ② 「岐阜県ワークライフ・バランス推進エクセレント企業」認定取得
- ③ 地域諸団体との共催による講演会、セミナー、ビジネスプラス展の開催
- ④ 創業・新規事業資金に対応した「創業支援ローン」、「創業サポート」の取扱い
- ⑤ 特定店舗における「サンデーバンキング」、「トワイライト営業」の実施



ゴール 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう

- ① 岐阜高専、中部学院大学との産学連携協定の締結
- ② 「せきしん創業支援ローン」の取り組み
- ③ 「せきしん地域支援ローン」の取り組み
- ④ (株) 商工組合中央金庫と「シンジケートローン業務における連携・協力に関する覚書」の締結。



ゴール 10. 人や国の不平等をなくそう

- ①障がい者の方々に安心してご来店いただけるよう、全店に「クリアボイス」、「筆談ボード」、「杖ホルダー」、「ハンドセット方式ATMを設置



ゴール 11. 住み続けられるまちづくりを

- ①近隣自治体との連携による「高齢者等見守り活動」の実施。
- ②こども110番への参画
- ③地域内金融機関との連携による「一斉合同清掃活動」の実施
- ④地域内行事への清掃ボランティア活動の実施
- ⑤特殊詐欺被害防止に向けた注意喚起活動等の実施



ゴール 12. つくる責任つかう責任

- ①ペーパーレス化推進等によるコピー用紙使用量の削減
- ②SNSを利用した各種パンフレット、通帳レス推進、電子媒体の有効活用と廃棄物の削減



ゴール 13. 気候変動に具体的な対策を

- ①クールビズ、ウオームビズの実施
- ②当庫のCO2排出量測定のためe-d a s h (株)と契約
- ③取引先企業のカーボンニュートラル実現のため、e-d a s h (株)紹介業務取扱開始



ゴール 14. 海の豊かさを守ろう

- ①ビニール製から紙製の証書入れに変更することにより、海の脱プラを推奨
- ②粗品用ビニール袋を、バイオマスプラスチック配合率25%以上の袋に変更



ゴール 15. 陸の豊かさも守ろう

- ①各種封筒使用量の削減と廃棄物の削減
- ②ペーパーレス会議システムの導入により、コピー用紙、廃棄物の削減



ゴール 16. 平和と公正をすべての人に

- ①マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策への取り組み
- ②振込詐欺、特殊詐欺撲滅に関する注意喚起活動、被害防止・阻止活動への取り組み



ゴール 17. パートナーシップで目標を達成しよう

- ①岐阜高専、中部学院大学との産学連携協定の締結
- ②地域各種団体との連携による課題解決型事業支援の推進
- ③近隣地公体との地方創生に関する包括連携協定の締結
- ④東京海上日動火災保険(株)と「SDGs推進に関する包括連携協定」の締結



第80期 仮決算(令和5年9月30日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	前期増減
(資産の部)		
現 金	1,335	▲ 19
預 け 金	86,093	7,184
買 入 金 銭 債 権	2,090	▲ 34
金 銭 の 信 託	0	0
有 価 証 券	85,647	▲ 5,655
国 債	15,600	▲ 2,266
地 方 債	5,986	▲ 1,262
社 債	22,365	2,377
株 式	51	33
そ の 他 の 証 券	41,644	▲ 4,536
貸 出 金	127,184	1,119
割 引 手 形	1,129	301
手 形 貸 付	5,524	▲ 94
証 書 貸 付	113,583	902
当 座 貸 越	6,946	10
そ の 他 資 産	1,640	36
未 決 済 為 替 貸	89	17
信 金 中 金 出 資 金	1,032	0
未 収 収 益	324	25
そ の 他 の 資 産	193	▲ 6
有 形 固 定 資 産	3,563	▲ 71
建 物	1,428	▲ 68
土 地	1,812	65
リ ー ス 資 産	172	▲ 51
その他の有形固定資産	150	▲ 17
無 形 固 定 資 産	39	▲ 16
ソ フ ト ウ ェ ア	3	▲ 3
リ ー ス 資 産	10	▲ 12
その他の無形固定資産	25	0
前 払 年 金 費 用	38	3
繰 延 税 金 資 産	1,524	447
債 務 保 証 見 返	157	▲ 7
貸 倒 引 当 金	▲ 1,883	16
(うち個別貸倒引当金)	▲ 1,739	2
資 産 の 部 合 計	307,432	2,971

科 目	金 額	前期増減
(負債の部)		
預 金 積 金	293,860	4,022
当 座 預 金	9,269	852
普 通 預 金	113,757	1,002
貯 蓄 預 金	454	▲ 23
通 知 預 金	659	91
定 期 預 金	158,330	2,746
定 期 積 金	9,852	▲ 496
そ の 他 の 預 金	1,534	▲ 151
そ の 他 負 債	704	▲ 48
未 決 済 為 替 借	172	47
未 払 費 用	216	▲ 11
給 付 補 填 備 金	0	▲ 1
未 払 法 人 税 等	31	▲ 6
前 受 収 益	29	▲ 13
払 戻 未 済 金	8	6
リ ー ス 債 務	192	▲ 61
そ の 他 の 負 債	51	▲ 12
退 職 給 付 引 当 金	24	▲ 2
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	74	6
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	3	0
偶 発 損 失 引 当 金	41	▲ 6
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	46	0
債 務 保 証	157	▲ 7
負 債 の 部 合 計	294,912	3,965
(純資産の部)		
出 資 金	401	1
普 通 出 資 金	401	1
利 益 剰 余 金	15,768	190
利 益 準 備 金	401	1
そ の 他 利 益 剰 余 金	15,367	190
特 別 積 立 金	14,634	200
当 期 末 処 分 剰 余 金	732	▲ 11
会 員 勘 定 合 計	16,169	190
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	▲ 3,279	▲ 1,184
土 地 再 評 価 差 額 金	▲ 370	0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	▲ 3,649	▲ 1,184
純 資 産 の 部 合 計	12,520	▲ 993
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	307,432	2,971

第80期 仮決算(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)損益計算書

(単位:千円)

科 目	金 額		前期増減
経 常 収 益		1,680,992	▲ 160,106
資金運用収益	1,404,745		▲ 133,454
貸出金利息	819,678		▲ 17,933
預け金利息	57,524		12,572
有価証券利息配当金	496,574		▲ 127,995
その他の受入利息	30,968		▲ 98
役務取引等収益	159,124		▲ 17,184
受入為替手数料	63,105		14
その他の役務収益	96,019		▲ 17,197
その他業務収益	107,966		▲ 16,562
外国為替売買益	-		▲ 1,621
国債等債券売却益	105,948		▲ 13,658
その他の業務収益	2,018		▲ 1,282
その他経常収益	9,155		7,093
貸倒引当金戻入益	2,778		2,778
償却債権取立益	-		▲ 20
株式等売却益	5,301		4,171
その他の経常収益	1,076		164
経 常 費 用		1,410,964	▲ 97,614
資金調達費用	23,506		▲ 4,443
預金利息	23,333		▲ 4,359
給付補てん備金繰入額	172		▲ 85
その他の支払利息	-		-
役務取引等費用	152,745		▲ 8,214
支払為替手数料	27,153		▲ 564
その他支払手数料	3,459		191
その他の役務費用	122,132		▲ 7,842
その他業務費用	52,612		41,864
国債等債券売却損	52,400		52,400
国債等債券償還損	-		▲ 9,832
その他の業務費用	212		▲ 704
経 費	1,165,650		▲ 21,747
人件費	747,849		▲ 4,719
物件費	394,585		▲ 4,864
税金	23,215		▲ 12,164
その他経常費用	16,448		▲ 105,074
貸倒引当金繰入額	-		▲ 87,807
株式等売却損	-		▲ 32,124
その他の経常費用	16,448		14,857

科 目	金 額		前期増減
経 常 利 益		270,028	▲ 62,491
特 別 利 益		-	▲ 928
固 定 資 産 処 分 益		-	▲ 928
特 別 損 失		-	▲ 286
固 定 資 産 処 分 損		-	▲ 286
税 引 前 当 期 純 利 益		270,028	▲ 63,133
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	70,021		▲ 26,478
法 人 税 等 調 整 額	366		▲ 17,629
法 人 税 等 合 計		70,388	▲ 44,107
当 期 純 利 益		199,639	▲ 19,027
繰 越 金 (当 期 首 残 高)		532,779	8,364
当 期 未 処 分 剰 余 金		732,419	▲ 10,662

科 目	金 額		前期増減
業 務 純 益		283,646	▲ 161,064
実 質 業 務 純 益		283,646	▲ 174,659
コ ア 業 務 純 益		230,098	▲ 118,432
(うち投資信託解約益)		31,620	▲ 60,750
コア業務純益(除く投資信託解約益)		198,478	▲ 57,682

自己資本の内訳・自己資本比率			前期増減
コア資本に係る基礎項目	出資金	401,594	947
	利益剰余金	15,768,318	189,594
	計	16,169,913	190,542
コア資本に係る基礎項目に算入される引当金の額	一般貸倒引当金	144,400	14,674
	適格引当金	-	-
	計	144,400	14,674
コア資本に係る基礎項目(イ)		16,314,314	205,216
コア資本に係る調整項目(ロ)		67,268	▲ 8,424

自己資本額(イ-ロ)	合計(A)	16,247,045	213,639
------------	-------	------------	---------

リスク・アセット等	信用リスク・アセット	104,986,450	▲ 1,158,545
	オペレーショナルリスク	6,268,776	107,528
	合計(B)	111,255,227	▲ 1,051,016
自己資本比率	(A)÷(B)×100	14.60	0.33

貸出金業種別内訳(2023年9月末)

(単位:先、百万円、%)

業種区分	先数	残高	構成比
製 造 業	580	23,742	18.66
農 業 , 林 業	11	96	0.07
漁 業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2	38	0.02
建 設 業	420	7,758	6.09
電気・ガス・熱供給・水道業	19	104	0.08
情 報 通 信 業	6	29	0.02
運 輸 業 、 郵 便 業	41	2,071	1.62
卸 売 業 、 小 売 業	287	6,738	5.29
金 融 業 ・ 保 険 業	22	14,039	11.03
不 動 産 業	201	10,411	8.18
物 品 賃 貸 業	4	83	0.06
学術研究、専門・技術サービス業	17	96	0.07
宿 泊 業	2	11	0.00
飲 食 業	131	2,021	1.58
生活関連サービス、娯楽業	74	752	0.59
教 育 、 学 習 支 援 業	10	69	0.05
医 療 、 福 祉	71	2,323	1.82
そ の 他 サ ー ビ ス	153	2,028	1.59
小 計	2,051	72,417	56.93
地 方 公 共 団 体	8	17,229	13.54
個 人	5,743	37,537	29.51
合 計	7,802	127,184	100.00

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

金融再生法上の開示債権(2023年9月末)

(単位:百万円)

	金 額	増減
破 産 更 生 債 権	1,839	▲ 19
危 険 債 権	4,036	273
要 管 理 債 権	109	▲ 18
小 計	5,985	235
担 保 ・ 保 証 額	3,336	259
貸 倒 引 当 金	1,753	▲ 6
(個別貸倒引当金)	1,739	▲ 4
(要管理債権引当金)	14	▲ 2
保 全 額	5,090	252
保 全 率 (%)	85.04	0.91
担保等控除後引当率(%)	66.20	0.33
正 常 債 権	121,513	2,694
合 計	127,499	2,930
再 生 法 管 理 率 (%)	4.69	0.07

※不良債権比率は4.69%となりました。

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権
- 「要管理債権」：信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額
- 「三月以上延滞債権」：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
- 「貸出条件緩和債権」：債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金
- 「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
- 「担保・保証等による回収見込額」：自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額
- 「貸倒引当金」：正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」：貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る）

主な計数の推移

(単位:百万円, %)

	2021年9月	2022年9月	2023年9月
預 金 残 高	274,605	289,838	293,860
貸 出 金 残 高	123,599	126,065	127,184
業 務 純 益	483	444	283
コ ア 業 務 純 益	362	348	230
コ ア 業 務 純 益 (除く投資信託売却益)	223	256	198
経 常 利 益	375	332	270
当 期 純 利 益	235	218	199
自 己 資 本 比 率	14.44%	14.27%	14.60%

有価証券の時価情報

満期保有

(単位:百万円)

時価が貸借対照表計上額を超えるもの	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	そ の 他	499	529	30
小 計	499	529	30	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	そ の 他	200	182	▲17
小 計	200	182	▲17	
合 計		699	712	13

(2023年9月)

※1. 時価は、期末日における市場価格に基づいております。

2. 上記の「その他」は外国証券です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含まれておりません。

その他保有

(単位:百万円)

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
	株 式	0	0	0
債 券	12,123	12,024	98	
国 債	1,166	1,116	49	
地 方 債	3,413	3,399	13	
社 債	7,543	7,508	35	
そ の 他	11,732	10,536	1,195	
小 計	23,855	22,561	1,293	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
	株 式	0	0	▲1
債 券	31,828	33,853	▲2,024	
国 債	14,433	16,193	▲1,760	
地 方 債	2,573	2,600	▲26	
社 債	14,821	15,059	▲237	
そ の 他	29,204	33,001	▲3,797	
小 計	61,033	66,855	▲5,823	
合 計		84,888	89,416	▲4,529

(2023年9月)

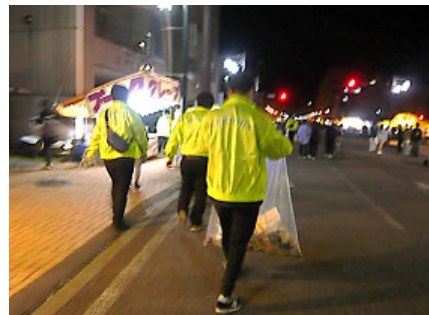
※1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含まれておりません。

2023年度の歩み

4月 関まつりにて清掃活動を行いました。



4月～6月 第14回関信用金庫杯学童軟式野球大会を開催しました。(各優勝チーム)



6年生の部：富岡野球

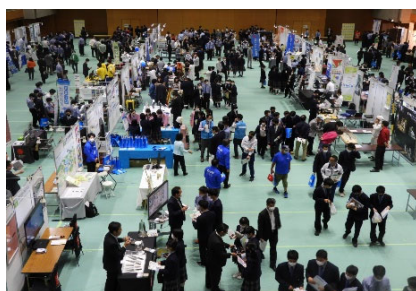


5年生の部：金竜野球



4年生の部：関中央野球

5月 関市、関商工会議所、当庫の共催で「ビジネスプラス展 in SEK I」を開催しました。



6月 長森東小学校の「町探検」学習に、長森支店が参画しました。



8月 第6回関信用金庫杯スポ少バレーボール大会を開催しました。



優勝「関旭ヶ丘ジュニアA」



準優勝「洞戸ジュニアバレーA」



3位「田原バレー」

8月 せきしんキッズスクールを開催しました。



9月 社会貢献活動の一環として、本店ビルにて献血活動を行いました。



9月 SDGs推進に関する包括連携協定を締結している東京海上日動火災保険(株)を招き、預金役席者を対象にSDGsに関する勉強会を行いました。

地 元 と と も に



関 信 用 金 庫

<http://www.sekishinkin.co.jp/>

当金庫ではスマートフォンのアプリ「LINE」において、「LINE@」のアカウントを開設いたしました。「友だち登録」していただいたお客さまにキャンペーン情報や地域のイベント等をご提供いたします。公式アカウントからIDまたは公式アカウントを検索するか右のQRコードを読み込んでください。(ID : dum4286b)

